

453 大雨被害経験を踏まえた老人ホームの避難計画の策定

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
社会福祉法人大仙ふくし会 特別養護老人ホーム愛幸園 【平成 30 年】	9410005004616	その他防災関連事業者 【医療、福祉業】	秋田県

1 取組の概要

- 社会福祉法人大仙ふくし会 特別養護老人ホーム愛幸園は、洪水時でも入居者が安全に避難できる避難確保計画を平成 28 年 10 月に策定した。
- 同法人の施設は、一級河川の雄物川に近接して立地しており、洪水により避難を余儀なくされる可能性が高い。また、重度介護者の入居者が多いことや、災害が夜間に発生した際の対応が懸念されることから、洪水時の避難確保計画を策定した。

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

避難確保計画の策定と検証

- 同法人は、平成 28 年 8 月の台風 10 号で岩手県の高齢者施設の 9 人が死亡したことなどの教訓を踏まえ、避難確保計画を大幅に改訂した。河川の水位がある一定量に達した時点で高台に避難するとなどを定めるとともに、訓練を繰り返すなどして、計画の検証や見直し、実効性を確保するための体制整備を進めてきた。
- 洪水時の避難確保計画を策定するにあたり、避難先をどこにするかが最初の難題であった。高台であること、入所者全員を福祉車両で移動することが可能な距離であること、避難先での受け入れる体制など、教育機関や行政機関、関連企業との検討を続け、同施設から約 1 km 先の市立平和中学校を避難所として選定した。なお、避難経路は危険個所等がないか、福祉車両の交差がスムーズにできるかなどに留意し、実際に走行・確認を行ってから決定した。
- 平成 28 年 11 月の避難訓練では、避難先との連携の大切さ、避難時の危険個所の把握、気象等の警報が発表された日の人員数に配慮するなど、関係機関の方の意見も加えて、多くの知見を得ることができた。



▲平成 28 年 11 月に実施した避難訓練の様子

記録的な豪雨災害でも迅速に利用者を避難

- 同法人では、平成 29 年 7 月に秋田県を襲った記録的な豪雨において、避難確保計画に基づき、入所者 81 名全員を避難させた。
- 7 月 22 日の夜、激しい雨が続き雄物川の水位があがりはじめたため、15 名の職員が泊まりこんで河川状況等の情報をラジオや携帯電話で収集した。また、上流部での氾濫の危険が高まる中、夜明け前から非常食や毛布、おむつといった物資をホールにそろえ、避難の準備を整えた。
- 23 日早朝には、近くの水位計があらかじめ決めていた基準に達したため、同法人は全職員を招集した。市からの避難指示の発令後直ちに、職員ら約 40 人が福祉車両 7 台でピストン輸送を開始し、想定していた避難場所である平和中学校に計 81 人を移動させた。



▲平成 28 年 7 月の秋田県豪雨時の避難先の小学校での様子

周辺地域を対象とした防災学習会の開催

- 同法人では避難訓練のほか、周辺地域の自治会や事業所の関係者、施設職員など、約 60 名が参加する地域防災学習会を開催している。地域や自治体、大学関係者、関連企業等と連携し、利用者を災害から守るため、迅速な避難支援体制の構築を進めている。



▲防災学習会の様子

3 取組の平時における利活用の状況

- 河川の水位がある一定量に達した時点で高台に避難すると決め、訓練を繰り返し行った。
- 年 2 回の避難訓練を行い、検証を行った上で、避難確保計画を改訂している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 平成 29 年 7 月の秋田県豪雨では、利用者の全員が避難し、無事帰園した。あらかじめ避難確保計画を策定したことにより、職員一人ひとりが自分の役割を把握でき、また、訓練を行ったことで避難先との連携をスムーズにとることができた。さらに、自主的に出勤し対応した職員がいたことから、地域防災学習会等により、防災意識を常日頃から持つことができたと考えられる。これまで積み上げてきたものが今回の迅速な避難につながった。
- 同園の経験を共有し、同法人が運営する他 6 園に対しても避難行動計画を作成した。

5 防災・減災以外の効果

- 同施設職員はもとより、同法人の他施設への情報伝達を迅速に行うため、一斉メールシステムを導入した。災害時のみならず、各職員への注意喚起等の連絡にも活用している。
- 避難訓練を周辺地域と一緒に行うことで、交流の場を持つことができ、当施設がどのような施設であるかを知ってもらえる機会となっている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同法人では避難確保計画を見直すとともに、7 月の避難に関しての報告会や、新規採用職員・異動職員に向けた研修等を行い、常に防災意識を持ち、より安全で迅速な対応を心掛けることとしている。
- 福祉車両の協力が不可欠であったため、同法人以外の周辺の施設との協力体制の構築を図ることが課題となっている。

7 周囲の声

- 災害は、常に弱い立場の人たちに大きな被害をもたらすが、災害弱者への事前対策を十分に行い、災害時には全員が無事であった良い取組である。(大学関係者)
-